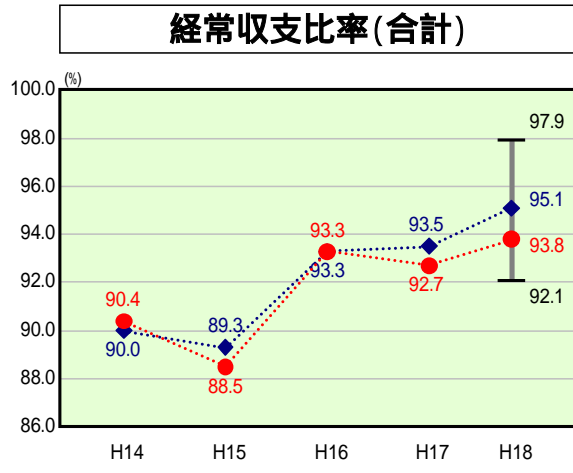


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県

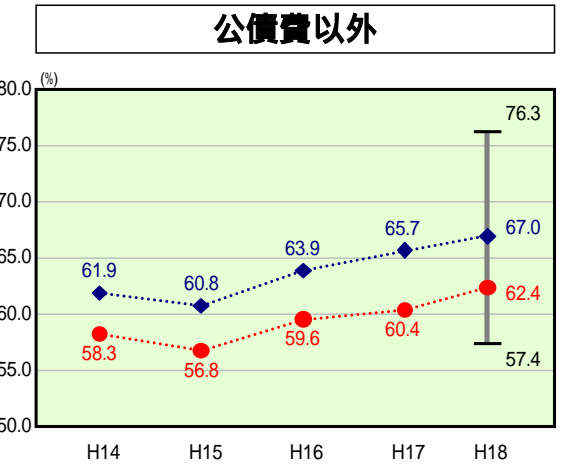
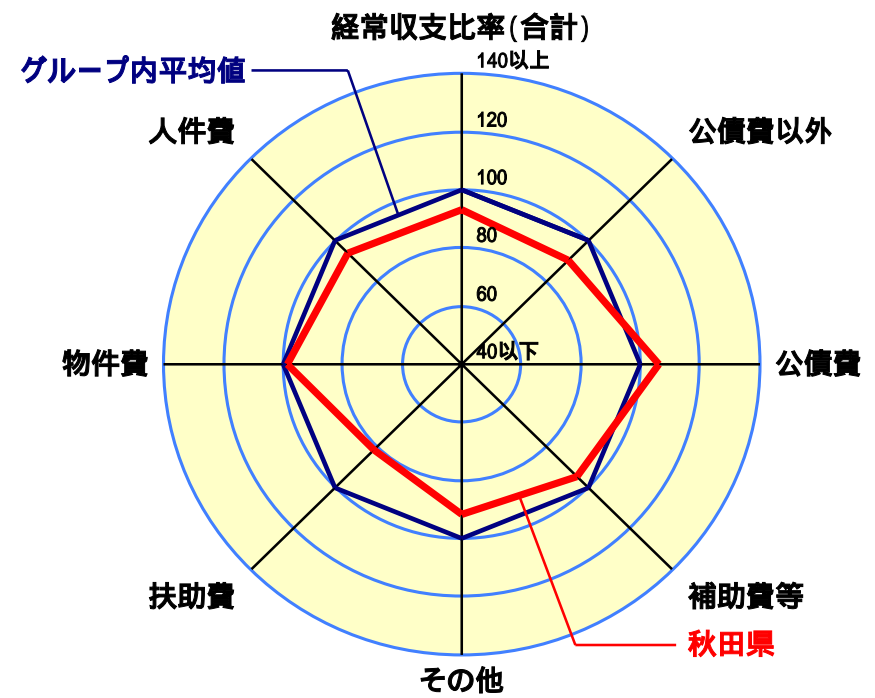
## 経常収支比率の分析



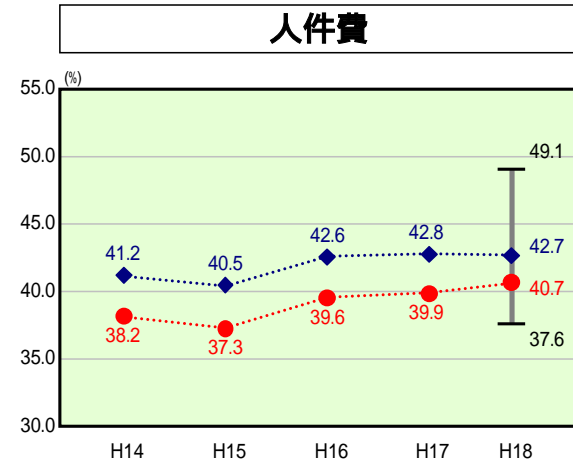
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ⊥  
グループ内最小値 ⊥

人口	1,143,829 人(H19.3.31現在)
面積	11,434.22 km <sup>2</sup>
歳入総額	635,634,278 千円
歳出総額	630,290,595 千円
実質収支	1,763,864 千円
グループ (年度毎)	H14 H15 H16 H17 H18

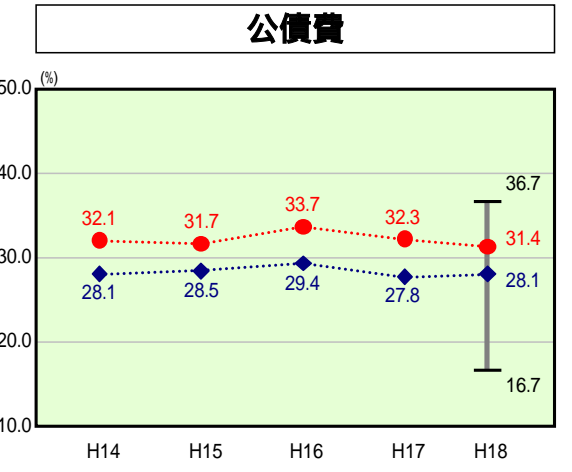
H18グループ内順位 4/10  
都道府県平均 92.6



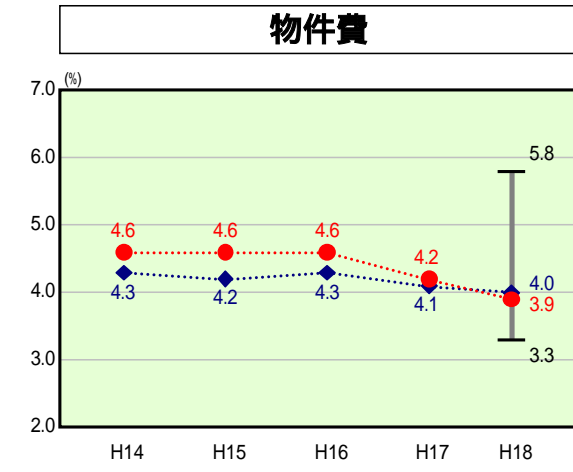
H18グループ内順位 2/10  
都道府県平均 69.5



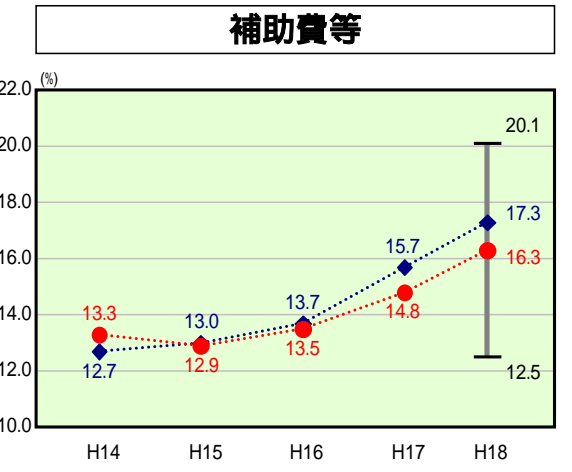
H18グループ内順位 4/10  
都道府県平均 43.8



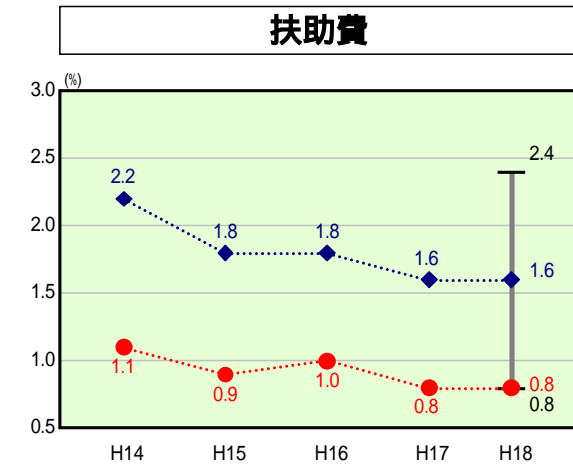
H18グループ内順位 8/10  
都道府県平均 23.1



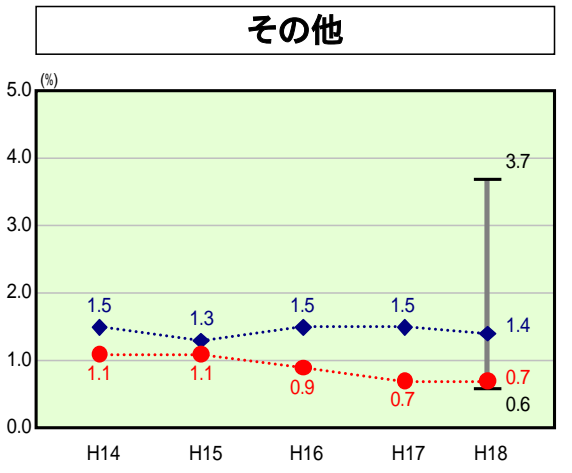
H18グループ内順位 5/10  
都道府県平均 3.7



H18グループ内順位 4/10  
都道府県平均 19.3



H18グループ内順位 1/10  
都道府県平均 1.5



H18グループ内順位 2/10  
都道府県平均 1.2

- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の行程によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 財政力指数0.500以上、グループ 財政力指数0.400~0.500、  
 グループ 財政力指数0.300~0.400、グループ 財政力指数0.300未満 ]

**分析欄**

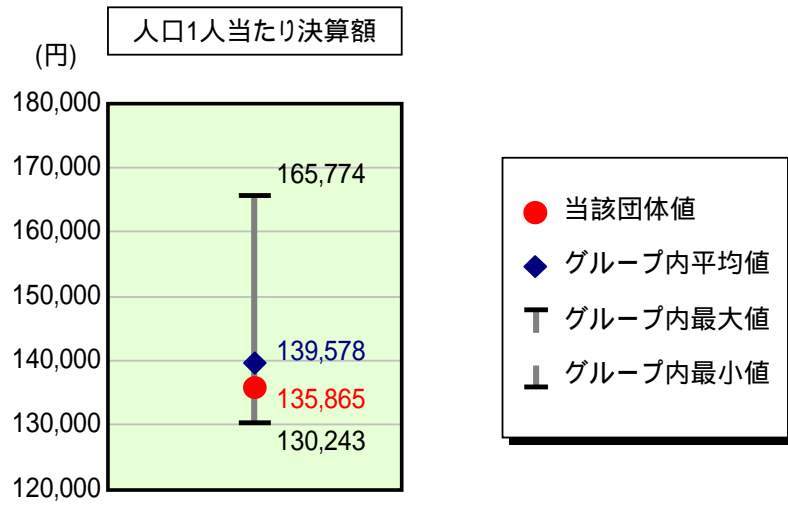
**経常収支比率(合計)**  
歳入において、三位一体改革に伴う国庫支出金の減少、歳出において、退職金の増や介護給付費負担金の増などの影響により比率は上昇したが、人件費及び公債費の減により経常経費削減を図ったこと等により、経常収支比率は類似団体平均値を1.3下回る水準となっている。今後とも行政経費の縮減や県債発行額の抑制などにより、経常経費の計画的な削減に努める。

**(個別費目)**  
・人件費 義務教育費国庫負担金の減及び退職金の増により、比率は前年度より上昇しているものの、これまでの定員適正化計画等により類似団体平均を下回っている。更に平成23年度までに知事部局の3,500人体制を実現する。  
 ・物件費 県立大学の独立行政法人化されたことや、庁費、施設維持管理費などの縮減を図ったことにより、比率が前年より下降し、ほぼ類似団体平均となっている。  
 ・扶助費 合併の進捗に伴い生活保護扶助費が減少したこと等により、類似団体平均を大幅に下回っている。  
 ・公債費 類似団体平均をやや上回っているが、世代間負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から県債の償還年限の見直しを図ることにより起債制限比率の急激な上昇を抑える。  
 ・補助費等 県立大学が独立行政法人化されたことにより運営費が交付金として計上されたこと、及び介護給付費負担金等の増により前年度に比して上昇しているが、なお類似団体平均をやや下回っている。平成20年度予算より全分野の県単独補助金の見直しを行うなど更なる縮減を図っていく。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



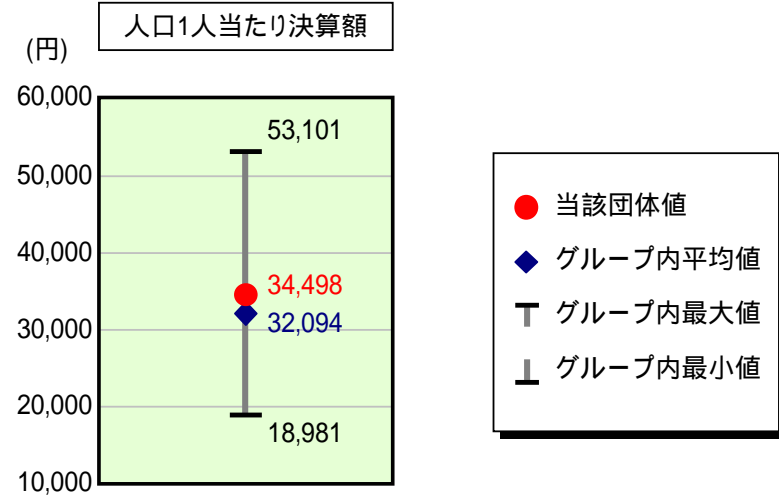
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	162,412,573	141,990	147,185	3.5
賃金(物件費)	699,263	611	554	10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,404,344	1,228	888	38.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	56	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,574,217	3,125	3,470	9.9
退職金	12,683,970	11,089	12,579	11.8
合計	155,406,427	135,865	139,578	2.7

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,458.35	1,531.24	72.89
ラスパイレス指数	100.8	98.5	2.3

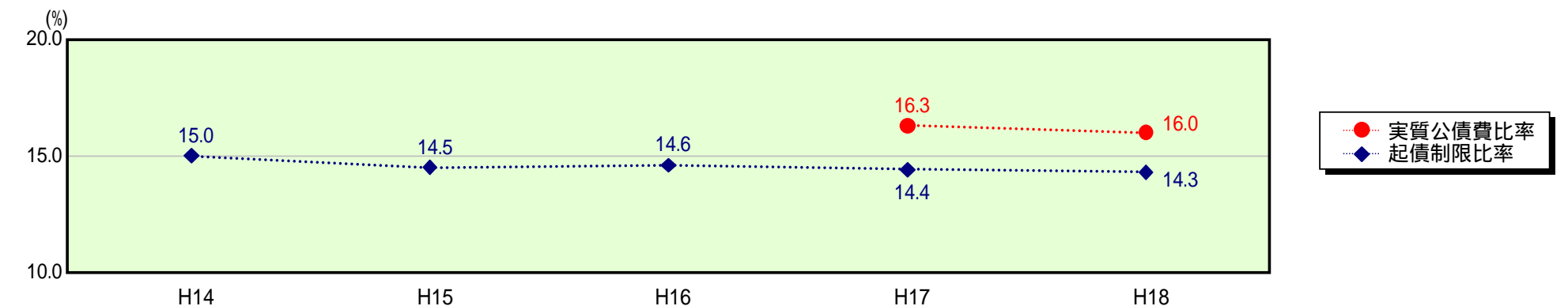
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	104,582,389	91,432	79,047	15.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	200,000	175	582	69.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,870,076	2,509	2,740	8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	306	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,310,495	1,146	908	26.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58,883	51	15	240.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	69,562,415	60,815	51,503	18.1
合計	39,459,428	34,498	32,094	7.5

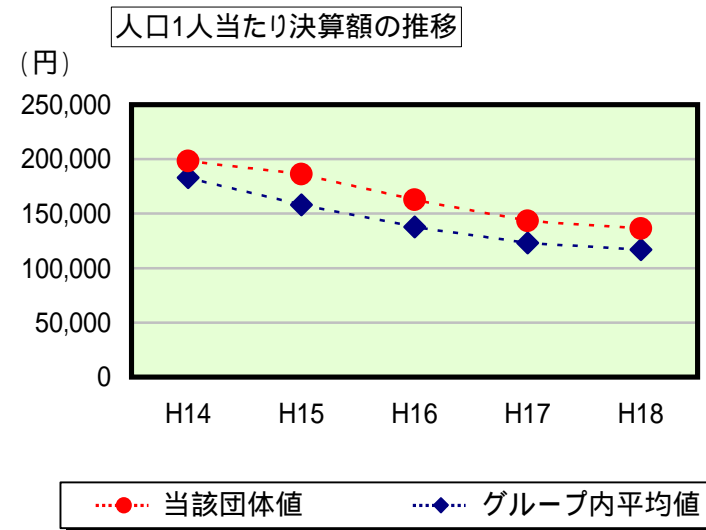
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

秋田県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	234,428,146	198,328	6.4	182,903	9.2	2.8
うち単独分	82,126,574	69,480	5.4	64,976	10.6	16.0
H15	218,761,608	186,383	6.0	158,056	13.6	7.6
うち単独分	83,928,104	71,506	2.9	58,340	10.2	13.1
H16	189,595,817	162,829	12.6	137,759	12.8	0.2
うち単独分	66,945,365	57,494	19.6	50,696	13.1	6.5
H17	165,783,250	143,367	12.0	123,084	10.7	1.3
うち単独分	68,176,099	58,958	2.5	44,441	12.3	14.8
H18	155,976,935	136,364	4.9	116,882	5.0	0.1
うち単独分	68,144,460	59,576	1.0	39,080	12.1	13.1
過去5年間平均	192,909,151	165,454	8.4	143,737	10.3	1.9
うち単独分	73,864,120	63,403	1.6	51,507	11.7	10.1